



あなたの声を市政に

ほっとらいん

9月議会報告
第58号

発行
日本共産党宇都宮市議員団
宇都宮市旭1丁目1-5
電話 632-2622
FAX 632-7753

9月定例会で、日本共産党宇都宮市議員団は、一般質問、決算審査、常任委員会、最終日の討論を通じて、市民の声をしっかり届けて論戦を貫き、佐藤市政を厳しくチェックしました。

また、この9月議会は、直前に佐藤市長が強引に進めて来たLRT導入計画で、公設上下分離方式の運営を担う民間事業者を公募したのに一社も現れないという重大な事態が生じました。しかし、市長は、議会にも、市民にもその説明責任を果たさないまま、市が主体となる市民負担のリスクが高い第三セクター方式へと急旋回。新会社への出資金の補正予算案提出を強行したもとの開会日を迎えました。



一般質問に立つ荒川つねお議員

市民置き去り大暴走 重大局面で LRT計画4つの破綻

4つの懸念を問う! (要旨)

市民の利益にそむいて破綻に直面

荒川つねお議員

私は、市民の利益を守るために、LRT大暴走に真正面から立ちはだかる決意をもって質問する。

市長の推進するLRT導入計画を見極めるならば、既に事実上4つの破綻に直面している。

その1
市民の合意形成、「こ」に至っても今だ成らず

国の巨額の税金投入は市民合意が大前提。国への事業計画申請前に、住民投票で市民の事業賛同の明快な証明書を国に示すべきだ。

その2
市長が自信をもって示した需要予測の破綻

鉄道事業者等のプロの眼に完全に信用されなかった

需要予測は、下方修正またはお蔵入りとすべきものだ。

その3
JR宇都宮駅東西15km一体計画は形骸化

国への事業認可申請は駅東側部分のみ、この期に及んでも全体総事業費も不明、駅西側間の整備時期も不明、こんな形骸化した計画は直ちに見直し以外にない。

その4
最大の予算で最少の事業効果 地方財政法上も破綻は明らか

コンパクトシティづくりの要と言いつつ、北関東最大の清原台も、平石地区センター前も通さず、市民置き去りの大企業奉仕路線であることは誰の目にも明らか。最少の予算で最大の効果に逆行するものだ。

「LRT先にあるべき」が生み出したものは

荒川つねお議員

「LRT先にあるべき」による4つの懸念とは...

第1に、都市計画・まちづくりと整合性がないLRT推進では?

第2は、都心部への車の乗り入れ規制欠如の計画では?

第3に、国土交通省・大企業・ゼネコンひもつき団体に牛耳られた事業となっていないのでは?

第4に、LRTへの莫大な市税投入、市民生活予算は後回し?

本交通計画協会の主導で進められていること。

彼らのねらいは、宇都宮市を踏み台に、新たに路線を敷きLRTを通す大企業・スーパーゼネコン仕事興しの先鞭をつけたことにある。

市民の願いは、「くらし・福祉・教育の充実やインフラ保全・修繕にこそきちん」と税金を「である。

本市のLRT計画は、最初から今日まで「日

荒川議員 反対討論(要旨)

市議会日本共産党は、LRT新会社出資金の補正予算計上は断固反対する。

破格の好条件を示したのにLRT運営民間企業が現れなかった。これは、公設型上下分離方式の上部の破たんである。

ところが、市長はその失敗を何ら検証せず、市民の血税をさらに投入する市が主体の第三セクターへと、運営の根幹の急な大転換を行ったにもかかわらず、議会・市民への説明責任を放棄した。

この拙劣・強引な手法は、市政の民主的運営とは縁もゆかりもないもの

LRT建設計画 重大な段階に

第三セクター新会社の資本金の内、市出資金分の6、120万円(今後大きく膨らむ)の補正予算案は、自民・自民ク・公明などの賛成で可決されました。

これによって、宇都宮市のLRT建設計画は、国への建設許可事務の手續きに向けて大きく踏み出す段階を迎えることになりました。



荒川議員の質問・再質問と市長・執行部答弁についての問い合わせは、党宇都宮市議員団へお願いします。

LRT以外の質問項目

- 戦争法案に関する市長の政治姿勢について
- 子ども・子育て新制度と保育行政について
- 医療・国民健康保険について
- 米軍機の本市での低空飛行について



討論する福田くみ子議員

「住民投票は議会軽視」なる意見は時代錯誤

福田くみ子議員

陳情第3号・第7号 LRT導入計画の白紙撤回や住民投票を求める陳情不採択に反対する討論(大要)

この二つの陳情の趣旨は、多くの市民の当然の思いとして議会は正面から受けとめるべきである。自治基本条例は、自治体の憲法であり、市政への市民参画を促す民主主義の発展の成果である。住民投票は議会制度を補完し、市民の総意を的確に把握する合理的な手法。「住民投票は議会軽視」なる意見は時代錯誤だ。

今なぜ改めて住民投票の実施を求めるのか

第一は、地域公共交通総合連携計画の認定には住民の合意形成が要件となっているからである。第二に、計画の大きな変更がある時は、改めて市民に賛否を問うのは至極当然だからである。私は市民の声を傾けず権力と数の力で押し切るこの事業の進め方は、安倍自・公政権の戦争法強行の暴走と重なって見えて仕方がない。市長の住民投票の決断を後押しするのが市民の代表たる議会の役割である。陳情は採択すべきだ。

住民投票条例案を共同提出 共産・市民連合・統一・社民の4会派

議会四会派は、LRT計画の導入を可とするか、不可とするかを市民に問う条例案を提出。建設常任委員会に附託され、荒川議員は、「国への事業認可申請にあたり、住民合意形成が大前提であり、住民投票で市民合意の是非を確認することは当然」と主張。反対派と激論を繰り広げました。採決では、条例案賛成3、反対5で否決。続く本会議でも14対30で住民投票条例案は三度否決となりました。

関東・東北豪雨による災害対応 補正予算全会一致で可決

● 小災害見舞金	2,181千円
● 農作物等への被害に対する支援	50,542千円
● 農地復旧等	20,690千円
● 林道修繕等	16,400千円
● 道路河川応急修繕等	497,000千円
● その他	10,000千円
合計	686,813千円

床上浸水などの家屋の被害を受けた世帯などへの、小災害見舞金は5万円。ちなみに栃木市は20万円、小山市は10万円です。実態に見合った支援が求められています。

スポットライト

海外視察復活

新しい議会となり、これまで凍結されてきた海外視察が復活しました。しかし、日本共産党の申し入れなどに沿って、これまでのように議員特権で任期中に順番で姉妹都市等に出かけていくような、海外視察は行わないことが確認されました。

今回の海外視察は、LRT計画に関して議会でも意見が分かれるなか、LRTやLRTを生かしたまちづくりなどをメリット、デメリットの両面から直接見聞してこようというものです。

今回の視察は、11月8日から15日の8日間、フランス、デンマーク、ドイツをめぐり目的も明らかにし、報告書の作成、報告会なども計画されています。視察団は12名で、費用は、612万5千円。

日本共産党は、海外事例は、街づくりの手法にも歴史的背景や民主主義の熟度にも大きな違いがあり、視察を実施する費用対効果が乏しいとの見地から不参加とし、海外視察には反対しています。

お詫びと訂正

前号1面の発達障害児の「若葉園は定員超」は誤りでした。並行通所ですので、施設定員は超えておりません。お詫びして削除いたします。

市民の皆さんへ

日本共産党宇都宮市議員団では、市民の皆さんの声を市政に届けるため、最大限の努力をしております。市民の皆さんと市議員団をつなぐ「ほっとらいん」としてお届け致しますので、ご一読いただければ幸いです。皆さんのご意見、ご要望等どしどしお寄せ下さい。

定例無料 市政・法律なんでも相談会

■ 11月14日(土) } 総合コミセン 創作室
■ 12月12日(土) }
時間はいずれの日も午後2時～4時
※弁護士が協力します。プライバシー厳守
※相談ご希望の方はできる限り事前にご連絡下さい。

市政、くらし、福祉、労働・雇用、教育、生活環境、介護、子育て、すまいの問題、多重債務、市民生活について、その他なんでも

★お急ぎの方はいつでもご連絡下さい。
日本共産党宇都宮市議員団
電話 632-2622 FAX 632-7753
電話 634-8722 (休日夜間など)

身近なサービスを抑制し、平成26年度決算 ハコモノづくりへ税金を流し込む仕掛けあり

定例9月議会では、H26年度決算についての審査が5日間に渡って行われ、共産党からは、福田くみ子議員が選任され、一般会計及び特別会計の審査に当たりました。福田議員は、審査の結果「認定できない」としました。指摘した点の一部をご紹介します。

普通預金30億とり崩し ハコモノ建設基金へ

財政調整基金(一般家庭の普通預金にあたるもの)30億円を取り崩して予算編成し、結果的には45億円が執行残(赤字)に。そのうち、なんと30億円を公共施設等整備基金に積み立ててしまいました。財政調整基金には3億円のみ。市長が身の丈の事業と言うLRT建設など大型公共事業へ税金を流し込む仕掛けになっています。

学校職員の19.6%が非正規労働者

指導助手の先生は月給17万2千円ポッキリの非常勤。契約は1年更新で5年までとされているため、将来の保障もなく人材育成もできません。

消防職員は140人も不足

国の示す指針の76.6%しか配置していません。予想を超える災害が次々起きる近年。いのちと財産を守る中核を担うのは消防職員です。

生活保護のケースワーカーは、12人も不足

増え続ける生保世帯に対し、自立を促す生活支援等の強化を掲げています。しかし、ケースワーカーの数は、国の指針に対し12人も不足。マンパワーの強化が必要です。

若年世帯家賃補助制度は無駄使い

補助期間終了後も住み続けた世帯は、約18%。26年度だけで6,970万円もの補助金が使われています。費用対効果が見込めない無駄使い

大手地区再開発

マンション建設事業費108億円のうち49億円が血税で賄われます。26年度は1億4,761万円が補助金として支出されました。

「都市ブランド戦略推進費」5391万円

業者に丸投げの密室交付金では、市民の理解は得られない。閉会日の反対討論では、荒川議員が、H26年度の決算に反対する討論を展開、市民に身近なサービスを抑制し、ハコモノ作りに税金を流し込む仕掛けを告発、身の丈に合ったマンパワーの強化、命を守る砦としての国保税の引き下げなどを求めました。